

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分		課 税 標 準 数 量	税 額
		千本	千円
紙	巻 た ば こ	8,345,020	51,765,072
パ	イ プ た ば こ	21,671	132,698
葉	巻 た ば こ	151	924
刻	み た ば こ	1,125	7,112
加	熱 式 た ば こ	35,039	232,030
か	み 用 の 製 造 た ば こ	-	-
か	ぎ 用 の 製 造 た ば こ	10	62
計		8,403,016	52,137,898
手 持 品 課 税 額			798,365
合 計 税 額			52,936,263
控 除 税 額			389,129
差 引 税 額			52,548,934
加 算 税 額	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
課 税 人 員			人 42
還 付 金 額			千円 1,765
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 製造場数

区 分		場 数
製 造 場		場
	製 造 た ば こ 製 造 場	13
	原 料 事 務 所	-
	そ の 他	4
法 定 製 造 場		15
合 計		32

調査時点：平成31年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
移出数量	7,430,149 <small>kℓ</small>	千円
エタノール相当数量	128,087	
欠減控除数量	98,578	
場内消費数量	297	
用途外使用等数量	2	
課税標準	7,203,783	387,563,549
控除税額		9,137
差引計		387,554,393
加算税	過少申告	-
	無申告	-
	重	-
合計		387,554,393
課税人員		人 381
還付金額		千円 -
納期限延長税額		55,726,829

調査対象等：平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	場 数	
製 造 場	製 油 所	5
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 生 工 場	6
	そ の 他	79
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	20
	そ の 他	6
未 納 税 蔵 置 場	26	
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場	60	
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用	31
	ゴ ム 用	13
	塗 料 用	2
	印 刷 用 イ ン キ 用	1
	接 着 剤 用	2
	洗 浄 用 又 は 離 型 用	13
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場	353	
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗	-	
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所	27	
合 計	644	

調査時点：平成31年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量	エタノール相当数量	欠減控除数量	場内消費数量	用途外使用等数量	課税標準		控除税額	差引計
						数 量	税 額		
平 成 26 年 度	7,915,238 <small>kℓ</small>	51,149 <small>kℓ</small>	106,165 <small>kℓ</small>	96 <small>kℓ</small>	7	7,757,997 <small>kℓ</small>	417,380,218 <small>千円</small>	9,975 <small>千円</small>	417,370,221 <small>千円</small>
平 成 27 年 度	8,009,002	124,713	106,438	92	29	7,777,973	418,453,366	41,512	418,411,836
平 成 28 年 度	7,745,748	115,634	103,007	123	5	7,527,235	404,965,253	8,488	404,956,746
平 成 29 年 度	7,414,518	119,612	98,481	323	4	7,196,751	387,185,210	9,386	387,175,805
平 成 30 年 度	7,430,149	128,087	98,578	297	2	7,203,783	387,563,549	9,137	387,554,393

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		kℓ	千円
		88,698	1,592,219
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	483	4,346
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	-	-
控 除 税 額			19,012
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		-
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		-
差 引 計			1,574,779
加 算 税	過 少 申 告		96
	無 申 告		-
	重		-
合 計			1,574,875
課 税 人 員			人 207
還 付 金 額			千円 1,581

調査対象等：平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。
(注)「差引計」及び「合計」には、還付金額が含まれている。

(2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	場 60	
そ の 他	定 期 運 送 事 業 者 に 係 る も の	-
	そ の 他 の も の	31
合 計	91	

調査時点：平成31年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kℓ	千円
平 成 26 年 度	53,165	954,411
平 成 27 年 度	62,568	1,120,604
平 成 28 年 度	73,613	1,315,078
平 成 29 年 度	78,453	1,406,891
平 成 30 年 度	88,698	1,592,219

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出	重 量	t 92,311	千円 1,615,435
控 除	税 額		10,244
差 引	計		1,605,008
加 算	過 少 申 告		81
	無 申 告		49
	重		-
合 計		92,311	1,605,138
課 税	人 員		人 3,805
還 付	金 額		千円 -
納 期 限 延 長	税 額		-

調査対象等：平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(注) 「差引計」及び「合計」には、還付金額が含まれている。

(2) 関係場数

区 分	場 数	
営 業 用 ス タ ン ド	場 172	
自 家 用 ス タ ン ド	64	
着 脱 式 容 器 充 て ん 場	104	
そ の 他	19	
合 計	359	
免 税 課 税 石 油	原 料 用	-
ガ ス 使 用 場	熱 源 用	-

調査時点：平成31年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
	t	千円
平 成 26 年 度	109,597	1,917,918
平 成 27 年 度	105,423	1,844,926
平 成 28 年 度	101,437	1,775,444
平 成 29 年 度	98,012	1,715,201
平 成 30 年 度	92,311	1,615,435

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
原 油	kℓ -	千円 -
石 油 製 品	-	-
ガ ス 状 炭 化 水 素	t 174	324
石 炭	-	-
計		324
控 除 税 額		-
差 引 計		323
加 算 税	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
	重	-
合 計		323
課 税 人 員		人 12
還 付 金 額		千円 2,614,452
納 期 限 延 長 税 額		-

調査対象等：平成30年4月1日から平成31年3月31日までの申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガ ス 状 炭 化 水 素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場 -	場 -	場 -
そ の 他 の 納 税 地	1	1	-
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	-	-
合 計	1	1	-

調査時点：平成31年3月31日

14 印紙税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な つ (第9条関係)		280	60
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		3,096,669	2,194
書 式 表 示 (第11条関係)		3,067,422	17,642
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		2,715,189	29
計		8,879,560	19,925
充 当 税 額		34,210	/
差 引 計		8,845,350	/
加 算 税	過 少 申 告	-	/
	無 申 告	41	/
	重	-	/
過 怠 税		374,975	3,696 件
還 付 金 額		129,714	/
印紙税納付計器	設 置 者 数		1,114 人
	設 置 台 数		1,528 台

調査対象等：平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙を貼付して納税することになっているが、株券、債券等のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙貼付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。
この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				合 計	納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 によるもの	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 によるもの		
	千円	千円	千円	千円	千円	人
平成26年度	4,088	3,027,584	3,418,383	3,199,192	9,649,248	19,752
平成27年度	8,969	3,286,203	3,190,951	3,189,675	9,675,798	20,515
平成28年度	4,059	3,357,532	2,889,467	3,171,362	9,422,420	20,411
平成29年度	4,033	3,103,525	2,827,248	3,135,840	9,070,645	20,289
平成30年度	280	3,096,669	3,067,422	2,715,189	8,879,560	19,925

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kw時	千円
平成 26 年 度		126,627,793	47,485,422
平成 27 年 度		124,469,969	46,676,238
平成 28 年 度		126,426,735	47,410,025
平成 29 年 度		130,020,500	48,757,687
平成 30 年 度		130,016,645	48,756,241
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	128,889,721	/
	定額料金制の供給販売電気	737,640	/
	計量自家使用販売電気	318,082	/
	推計自家使用販売電気	71,201	/
計		130,016,645	48,756,241
加 算 税	過 少 申 告	/	-
	無 申 告	/	-
	重	/	-
合 計		/	48,756,241
課 税 人 員		人 12	

調査対象等：平成30年4月1日から平成31年3月31日までの申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 送 配 電 事 業 者	人 1

調査時点：平成31年3月31日

16 国際観光旅客税

(1) 課税状況

区 分		人 員	税 額
平成 30 年 度		千人 X	千円 X
加 算 税	不 納 付		X
	重		X
合 計			X
還 付 金 額			X

調査対象等：平成31年1月7日から平成31年3月31日までの本邦からの出国に係る人員及び税額について、平成31年1月7日から令和元年5月31日までの納付事績及び処理事績に基づいて作成した。

(2) 特別徴収義務者数

区 分	件 数
特 別 徴 収 義 務 者	件 1

調査時点：平成31年3月31日